

令和5年7月12日

大山町議会議長 米本 隆記 様

大山町議会議員 近藤 大介

大山町議会議員派遣報告書

1	目的	「3日間コース」社会保障・社会福祉について学ぶ
2	派遣場所	滋賀県大津市（全国市町村国際文化研修所）
3	期間	令和5年7月3日（月）～5日（水）
4	派遣議員	近藤議員
5	報告	<p>【内容】</p> <p>一日目【講義】</p> <p>1) 将来の社会保障の姿を考える～</p> <p>講師：香取照幸 元（小泉）内閣官房内閣審議官…「社会保障・税一体改革」</p> <ul style="list-style-type: none">・2040 社会のイメージ…「多様性と格差の時代」平均的な高齢者像では語れない・85歳を超えると5割は要介護、4割は認知症→地域包括ケアネットワーク（医療と介護の一体提供）が必要・地方は人口減少により生活しにくくなる・労働力（特に若者）の絶対量が不足→人口縮減時代の意識変革が必要（自治体戦略2040構想研究会）→行政はAI・ロボティクスを使いこなすスマート自治体へ→介護人材も外国人労働者に頼る時代に・「地方の少子化対策はズレている」（天野馨南子・ニッセイ基礎研究所）→若い女性の転出超過の原因は何か、若い女性が生活しやすいか。 <p>2) コロナ禍で顕在化した若者の孤独・孤立</p> <p>講師：NPO法人あなたのいばしょ 大空幸星 理事長</p> <ul style="list-style-type: none">・NPO法人あなたのいばしょ 誰でも無料で匿名で利用できる相談窓口・24時間365日、700人の相談員（世界28か国）がチャットで対応・今の20代は生まれた時からスマホがあるデジタルネイティブ・孤立と孤独は違う 孤独は脳卒中リスクを1.3倍に（タコ15本分のストレス）・マイナス（死にたい）からゼロ（取りあえず生きてみる）までが役割→ゼロからプラス（がんばる）は行政の仕事子ども・若者同士が支え合える仕組みが必要つながりや文化（芸術・自然体験）を処方する <p>二日目【講義】</p> <p>3) 介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割</p> <p>講師：ニッセイ基礎研究所 三原岳 上席研究員</p> <ul style="list-style-type: none">・地域包括ケアとは…地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される体制。 <u>「地域の実情」とは何か</u>

- ・介護の人材不足にどう対応するか…外国人、ICT ・財源も不足
- ・高齢者の満足度を高めるため、地域の現状を分析し、地域の実情に応じた仕組みを作ることが必要。見落とされがちな少数意見を拾ったり、施策を横断的に検討したりすることが議会に求められる。

4) 子ども虐待への対応

講師：山梨県立大学人間福祉学部 西澤哲 教授

- ・子ども虐待が増えている要因…母子家庭の増加（80万世帯→140万世帯）
 - 25歳未満の婚姻に占める妊娠先行結婚70%
 - 妊娠先行結婚の50～70%が3～5年で離婚
 - 母子家庭の53%が相対的貧困線以下の所得
- ・重症例でも在宅支援…児相と要対協の対立（ネグレクトが後回しになりがち）
- ・家庭養育優先の原則…実親に問題があれば、施設ではなく里親が望ましい。
- ・虐待が深刻になるまで「見守る」姿勢では、手遅れになる。

5) 生活困窮者の実態と支援策—社会保障・社会福祉のあり方を考える

講師：大阪公立大学大学院生活科学研究科 垣田裕介 教授

- ・お金だけでは解決しない…寄り添い手助けする人が必要《伴走型支援》
 - 金銭管理ができない人（軽度の知的障害、高齢者）…すぐに使ってしまう
 - 対象者に伴走して、必要な制度・機関などにつなぎ・戻す
- ・安易に「地域」と語らない…具体性がない
 - 地域で支えると言うとき、「地域」とは具体的に誰のことか

6) 地域共生社会の実現に向けて 重層的支援体制整備事業の理解を踏まえて

講師：日本福祉大学大学院特任教授 平野隆之 教授

- ・重層的支援体制整備事業…「国の言っているとおりになれば、必ず失敗する」
 - 単なる相談体制の整備ではない
 - （新規）参加支援、アウトリーチ、多機関協働 地域づくり支援
 - その自治体にあった形に体制を整えることが重要 ← 議会の役目
 - 包括化推進員（交付金対象）まかせにしない →人材育成が重要

三日目【演習】

「すべての人を支援の網の目から取りこぼさない社会を実現するために、自治体が民間専門機関との連携や地域住民との協働も含めて、できることは何か」について、参加者6人で意見交換を行い、班としての意見をまとめた。

- ・青年団・消防団・婦人会など、昔のコミュニティ（支援の網）がなくなった。
- ・楽しい集まりなど新しいコミュニティづくりや、再チャレンジ、学び直しなど、公民館活動を通じた社会教育の再構築が必要
- ・若者の「やりたいこと」を、大人が後押しする。（テゴテゴプロジェクト）

【所感】

「介護の現場は、外国人を頼らなければ回らなくなる」…2040年の地方のイメージ、少子高齢化の現状に改めて衝撃を受けた。

農村地域の担い手がいなくなり、公共交通や商業施設も減少し、地域の日常生活の維持も難しくなるなか、高齢者をはじめ社会的弱者の生活をどう支えるか。極めて困難な課題に向き合いながら、「地域」のあり方を問い直す必要性を痛感した。